

第142回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問

1. 消費税の経理方式には税込方式と税抜方式があるが、税込方式を採用し商品を販売した場合、売上計上額は税込金額となる。したがって、本体価格は税抜金額を示すため、本体価格に消費税率の8%を乗じた金額を売上に計上する。
- 売上計上額： $\text{¥}500,000$ （本体価格） $+\text{¥}500,000\text{円}\times 8\%$ （消費税率） $=\text{¥}540,000$
2. 研究開発のために購入・支出した費用については、すべて研究開発費により処理する。よって、実験専用または研究開発の機器、備品の購入や研究開発部門の研究員に対する給料等は研究開発費として処理する。
- 研究開発費： $\text{¥}600,000$ （実験機器購入額） $+\text{¥}300,000$ （備品） $+\text{¥}450,000$ （給料） $=\text{¥}1,350,000$
3. 固定資産の売却に伴い受け取った約束手形は、営業上の債権ではないため、営業外受取手形として計上しているが、その約束手形が、不渡りとなった場合には、営業外受取手形から不渡手形へと振り替える。
4. 代金の早期支払いにより、代金の一部が免除される場合、その免除額は早期支払いによる利息相当額であるため、仕入割引により処理し、残額を現金受取額とする。
- 仕入割引： $\text{¥}7,000,000\times 0.1\%=\text{¥}7,000$
5. 支店が本店の費用を一部負担した場合には、支店側で費用となる広告宣伝費の負担額を計上し、広告宣伝費の支払いは本店で行われているため、貸方に本店を計上する。
- 広告宣伝費負担額： $\text{¥}840,000\times 1/4=\text{¥}210,000$

第2問

1. 増資
- 増資により払込資本が増加した場合には、資本金及び資本準備金が増加し、資本金に組み入れられなかった部分については、資本準備金として計上する。
- | | | | |
|-------------|---------|-----------------|---------|
| (借) 当 座 預 金 | 800,000 | (貸) 資 本 金 | 480,000 |
| | | (〃) 資 本 準 備 金 | 320,000 |
- ※1 資本金： $\text{¥}800,000\times 60\%=\text{¥}480,000$
- ※2 資本準備金： $\text{¥}800,000-\text{¥}480,000=\text{¥}320,000$
2. 剰余金の配当及び処分
- (1) 配当金の支払及び準備金の積立
- 問題の指示より配当額の10分の1を準備金として積み立てる。
- | | | | |
|---------------------|---------|-----------------|---------|
| (借) 繰 越 利 益 剰 余 金 | 440,000 | (貸) 未 払 配 当 金 | 400,000 |
| | | (〃) 利 益 準 備 金 | 40,000 |
| (借) そ の 他 資 本 剰 余 金 | 110,000 | (貸) 未 払 配 当 金 | 100,000 |
| | | (〃) 資 本 準 備 金 | 10,000 |
- ※1 利益準備金： $\text{¥}400,000\times 1/10=\text{¥}40,000$
- ※2 繰越利益剰余金： $\text{¥}400,000+\text{¥}40,000=\text{¥}440,000$
- ※3 資本準備金： $\text{¥}100,000\times 1/10=\text{¥}10,000$
- ※4 その他資本剰余金： $\text{¥}100,000+\text{¥}10,000=\text{¥}110,000$
- (2) 別途積立金の積立
- | | | | |
|-------------------|--------|---------------|--------|
| (借) 繰 越 利 益 剰 余 金 | 80,000 | (貸) 別 途 積 立 金 | 80,000 |
|-------------------|--------|---------------|--------|

3. 吸収合併
- 合併に伴い、株式を発行した場合に払込資本の増加があった場合には、合併契約書に従い、（本問では問題の指示より）それぞれ資本金、資本準備金、その他資本剰余金として計上する。

(借) 諸 資 産	×××	(貸) 諸 負 債	×××
		(〃) 資 本 金	900,000
		(〃) 資 本 準 備 金	500,000
		(〃) そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000

※ その他資本剰余金： $3,000\text{株}\times \text{¥}600$ （時価） $-\{\text{¥}900,000$ （資本金計上額） $+\text{¥}500,000$ （資本準備金計上額） $\}=\text{¥}400,000$

4. 当期純利益の計上

損益勘定で算定された純利益を繰越利益剰余金勘定に振り替える仕訳を行う。

(借) 損 益	750,000	(貸) 繰 越 利 益 剰 余 金	750,000
---------	---------	-------------------	---------

第3問

1. 未処理事項
- (1) 貸倒処理
- 前期に発生した債権のため、前期末に設定されている貸倒引当金により補填を行う。
- | | | | |
|---------------|-------|-----------|-------|
| (借) 貸 倒 引 当 金 | 5,000 | (貸) 売 掛 金 | 5,000 |
|---------------|-------|-----------|-------|
- (2) 償却債権取立益
- | | | | |
|-----------|-------|-------------------|-------|
| (借) 仮 受 金 | 2,000 | (貸) 償 却 債 権 取 立 益 | 2,000 |
|-----------|-------|-------------------|-------|
- (3) 自動引落し
- | | | | |
|-----------|-------|-------------|-------|
| (借) 通 信 費 | 7,500 | (貸) 現 金 預 金 | 7,500 |
|-----------|-------|-------------|-------|
- (4) 売上取消し処理
- 出荷した際に売上を計上することとしている場合（出荷基準）には、出荷していない商品に係る売上は計上されないため、売上を取り消す。また、代金を商品出荷前に受領していることから現金受領額は前受金として計上する。
- ① 間違った仕訳
- | | | | |
|---------|-------|---------|-------|
| (借) 現 金 | 6,000 | (貸) 売 上 | 6,000 |
|---------|-------|---------|-------|
- ② 正しい仕訳
- | | | | |
|---------|-------|-----------|-------|
| (借) 現 金 | 6,000 | (貸) 前 受 金 | 6,000 |
|---------|-------|-----------|-------|
- ③ 修正仕訳
- | | | | |
|---------|-------|-----------|-------|
| (借) 売 上 | 6,000 | (貸) 前 受 金 | 6,000 |
|---------|-------|-----------|-------|
2. 決算整理事項
- (1) 貸倒引当金の設定
- | | | | |
|-------------------|-------|---------------|-------|
| (借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 3,800 | (貸) 貸 倒 引 当 金 | 3,800 |
|-------------------|-------|---------------|-------|
- ※ $\{\text{¥}75,000$ （整理前T/B受取手形） $+\text{¥}610,000$ （整理前T/B売掛金） $-\text{¥}5,000$ （売掛金貸倒、上記1. (1)） $\times 1\%-\text{¥}8,000$ （整理前T/B貸倒引当金） $-\text{¥}5,000$ （売掛金貸倒、上記1. (1)） $\}=\text{¥}3,800$

(2) 売上原価の算定等

棚卸減耗は説明上、販売費として処理している。

① 仕入計上未処理

(借)	仕	入	8,500	(貸)	買	掛	金	8,500
-----	---	---	-------	-----	---	---	---	-------

② 売上原価の算定

(借)	仕	入	1,040,000	(貸)	繰	越	商	品	1,040,000			
(借)	繰	越	商	品	953,400	(貸)	仕	入	953,400			
(借)	棚	卸	減	耗	費	2,500	(貸)	繰	越	商	品	2,500

※1 期首商品棚卸高：¥1,040,000（整理前T/B繰越商品）

※2 当期商品仕入高：¥8,400,000（整理前T/B仕入）＋¥8,500（仕入計上未処理、上記①）＝¥8,408,500

※3 期末商品帳簿棚卸高：¥940,000（期末商品帳簿棚卸高）＋¥8,500（仕入計上未処理、上記①）＋¥4,900（売上取消未処理、上記1.（4））＝¥953,400

※4 期末商品実地棚卸高：¥946,000（期末商品実地棚卸高）＋¥4,900（売上取消未処理、上記1.（4））＝¥950,900

※5 棚卸減耗費：¥953,400（期末商品帳簿棚卸高、上記※3）－¥950,900（期末商品実地棚卸高、上記※4）＝¥2,500

(3) 未払費用の整理

① 当期首再振替仕訳

(借)	未	払	費	用	150,000	(貸)	給	料	140,000			
						(〃)	水	道	光	熱	費	10,000

② 当期末見越計上

(借)	給	料	143,000	(貸)	未	払	費	用	155,000
(〃)	水	道	光	熱	費	12,000			

(4) 火災保険料

支払時に長期前払費用に計上されているため、1年以内に費用化される部分は前払費用に計上し、当期に帰属する部分については、保険料として計上する。

(借)	前	払	費	用	24,000	(貸)	長	期	前	払	費	用	26,000
(〃)	保	険	料		2,000								

※1 前払費用：¥48,000（整理前T/B長期前払費用）×12か月（平成28年4月～平成29年3月）/24か月＝¥24,000

※2 保険料：¥48,000（整理前T/B長期前払費用）×1か月（平成28年3月）/24か月＝¥2,000

(5) 減価償却

減価償却費については、毎月計上する方法によっているため、決算整理前残高試算表には11か月分の概算額による減価償却費が計上されており、決算においては、残り1月分と概算額と実際額の差額分の計上を行う。

① 建物

(借)	減	価	償	却	費	4,500	(貸)	建	物	減	価	償	却	累	計	額	4,500
-----	---	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

※ 減価償却費：

i 期中取得分 ¥150,000÷30年×6か月（平成27年10月～平成28年3月）/12か月＝¥2,500

ii 継続保有分 {¥1,200,000（整理前T/B建物）－¥150,000（期中取得分）}÷30年＝¥35,000

iii 決算計上額 {¥2,500（期中取得分、上記i）＋¥35,000（継続保有分、上記ii）}－¥3,000×11か月（概算計上額）＝¥4,500

② 備品

備品については、定率法を採用しているため、年計上額は取得原価から期首の減価償却累計額を控除した金額に償却率を乗じる必要がある。よって、決算整理前残高試算表の備品減価償却累計額から概算計上額を差し引き、期首の減価償却累計額を算出する。また、200%定率法との指示より、定額法償却率に200%を乗じた償却率が定率法償却率となる。

(借)	減	価	償	却	費	1,500	(貸)	備	品	減	価	償	却	累	計	額	1,500
-----	---	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

※ 減価償却費：

i 定率法償却率 1÷8年（耐用年数）×200%＝0.25

ii 年計上額 [¥640,000（整理前T/B備品）－{¥436,000（期首減価償却累計額）－¥6,000×11か月（概算計上額）}]×0.25（定率法償却率）＝¥67,500

iii 決算計上額 ¥67,500（年計上額）－¥6,000×11か月（概算計上額）＝¥1,500

(6) 借入金

借入金のうち、貸借対照表日の翌日から1年以内（平成29年3月31日まで）に返済期日の到来するものは短期借入金として表示し、1年を超えて（平成29年4月1日以降）返済期日の到来するものは長期借入金として表示する。

① 短期借入金

残高¥600,000の借入金は返済期日が1年以内に到来するため、短期借入金として表示する。

(借)	支	払	利	息	2,400	(貸)	前	払	費	用	2,400
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

※ ¥600,000×2.4%×2か月（平成28年2月～平成28年3月）/12か月＝¥2,400

② 長期借入金

残高¥1,000,000の借入金は返済期日が1年を超えて到来するため、長期借入金として表示する。

(借)	支	払	利	息	6,000	(貸)	前	払	費	用	6,000
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

※ ¥1,000,000×3.6%×2か月（平成28年2月～平成28年3月）/12か月＝¥6,000

(7) 商標権

商標権は無形固定資産に該当し、決算整理前残高試算表には未償却残高が計上されている。よって、残存償却期間により償却を行う必要がある。

(借)	商	標	権	償	却	20,000	(貸)	商	標	権		20,000
-----	---	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	--	--------

※1 残存償却期間：10年－4年（取得日～前期末まで、平成23年4月～平成27年3月）＝6年

※2 商標権償却：¥120,000（整理前T/B商標権）÷6年（残存償却期間）＝¥20,000

(8) 賞与引当金

減価償却費と同様に毎月計上されており、決算に際して1月分及び差額分を計上する。

(借)	賞	与	引	当	金	繰	入	50,000	(貸)	賞	与	引	当	金	50,000
-----	---	---	---	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	---	--------

※ ¥200,000（期末支給見込額）－¥150,000（整理前T/B賞与引当金（繰入））＝¥50,000

(9) 当期純損失の計上

(借)	繰	越	利	益	剰	余	金	443,300	(貸)	損	益	443,300
-----	---	---	---	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

(10) 法人税等の計上

法人税等は会社の利益に対して課税されるため、利益が出ていない状況すなわち損失となっている場合には、法人税は課税されない。そのため、源泉所得税や中間納付額は、概算払的な意味合いなどで支払われていることから、法人税を支払う必要がない場合には、未収還付法人税として還付（返還）される。

(借)	未	収	還	付	法	人	税	4,000	(貸)	仮	払	法	人	税	等	4,000
-----	---	---	---	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	---	---	-------

3. 損益計算書 (参考)

		損 益 計 算 書		
X Y Z 商事株式会社		平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日		(単位：円)
I	売 上 高			10,394,000
II	売 上 原 価			
	期 首 商 品 棚 卸 高		1,040,000	
	当 期 商 品 仕 入 高		8,408,500	
	合 計		9,448,500	
	期 末 商 品 棚 卸 高		953,400	8,495,100
	売 上 総 利 益			1,898,900
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	貸 倒 引 当 金 繰 入		3,800	
	棚 卸 減 耗 費		2,500	
	商 標 権 償 却		20,000	
	給 料 手 当		1,603,000	
	旅 費 交 通 費		150,000	
	水 道 光 熱 費		102,000	
	通 信 費		87,500	
	保 険 料		34,000	
	減 価 償 却 費		105,000	
	賞 与 引 当 金 繰 入		200,000	2,307,800
	営 業 損 失			408,900
IV	営 業 外 収 益			
	償 却 債 権 取 立 益		2,000	
	受 取 利 息		20,000	22,000
V	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息			56,400
	当 期 純 損 失			443,300